

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	2,282,863,000	2,268,924,445	13,938,555
	老人福祉事業収入	132,576,000	132,597,400	△21,400
	障害福祉サービス等事業収入	25,133,000	25,785,060	△652,060
	医療事業収入	2,257,000	2,065,977	191,023
	その他の事業収入	66,836,000	68,728,204	△1,892,204
	借入金利息補助金収入	931,000	750,009	180,991
	経常経費寄付金収入	3,686,000	3,394,395	291,605
	受取利息配当金収入	28,000	3,611	24,389
	その他の収入	18,652,000	18,052,155	599,845
	事業活動収入計(1)	2,532,962,000	2,520,301,256	12,660,744
支出				
人件費支出	1,851,746,000	1,846,217,692	5,528,308	
事業費支出	337,769,000	329,640,788	8,128,212	
事務費支出	316,837,000	304,047,778	12,789,222	
利用者負担軽減額	426,000	423,963	2,037	
支払利息支出	1,877,000	1,781,097	95,903	
その他の支出	7,758,000	7,205,333	552,667	
事業活動支出計(2)	2,516,413,000	2,489,316,651	27,096,349	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,549,000	30,984,605	△14,435,605	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	139,000	3,138,750	△2,999,750
	固定資産売却収入	315,000	313,560	1,440
	施設整備等収入計(4)	454,000	3,452,310	△2,998,310
	支出			
設備資金借入金元金償還支出	11,633,000	11,621,500	11,500	
固定資産取得支出	25,129,000	22,166,643	2,962,357	
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,268,000	3,259,915	8,085	
その他の施設整備等による支出	0	100,000	△100,000	
施設整備等支出計(5)	40,030,000	37,148,058	2,881,942	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△39,576,000	△33,695,748	△5,880,252	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	7,171,000	10,394,740	△3,223,740
	その他の活動による収入	947,000	1,246,354	△299,354
	その他の活動収入計(7)	8,118,000	11,641,094	△3,523,094
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	6,000,000	5,500,000	500,000
	積立資産支出	24,685,000	20,300,858	4,384,142
その他の活動による支出	1,497,000	1,796,214	△299,214	
その他の活動支出計(8)	32,182,000	27,597,072	4,584,928	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△24,064,000	△15,955,978	△8,108,022	
予備費支出(10)	30,355,000	—	29,430,893	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△76,521,893	△18,667,121	△57,854,772	
前期末支払資金残高(12)	649,677,564	649,677,564	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	573,155,671	631,010,443	△57,854,772	

(注)

- ・予算欄において予備費計上があり、且つ資金収支差額がマイナスになっているのは、サービス区分毎の予算を足し上げた結果である。
- ・予備費支出の充当使用額の内訳は以下の通りである。

事務費支出	924,107円
合計	924,107円

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	2,268,924,445	2,267,433,415	1,491,030
		老人福祉事業収益	132,597,400	131,914,586	682,814
		障害福祉サービス等事業収益	25,785,060	20,162,493	5,622,567
		医療事業収益	2,065,977	2,611,365	△545,388
		その他の事業収益	68,728,204	72,808,906	△4,080,702
		経常経費寄付金収益	3,394,395	11,304,044	△7,909,649
		その他の収益	7,420,412	7,094,471	325,941
	サービス活動収益計(1)	2,508,915,893	2,513,329,280	△4,413,387	
	費用	人件費	1,857,808,706	1,811,633,453	46,175,253
		事業費	329,640,788	322,242,907	7,397,881
事務費		304,047,778	278,963,054	25,084,724	
利用者負担軽減額		423,963	435,237	△11,274	
減価償却費		87,102,457	88,966,226	△1,863,769	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△43,721,299	△44,396,607	675,308	
徴収不能額		0	383,572	△383,572	
その他の費用	1,249,584	1,346,458	△96,874		
サービス活動費用計(2)	2,536,551,977	2,459,574,300	76,977,677		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△27,636,084	53,754,980	△81,391,064		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	750,009	1,349,626	△599,617
		受取利息配当金収益	3,611	3,381	230
		その他のサービス活動外収益	10,631,743	11,343,702	△711,959
	サービス活動外収益計(4)	11,385,363	12,696,709	△1,311,346	
	費用	支払利息	1,781,097	2,759,079	△977,982
その他のサービス活動外費用	5,955,749	5,737,558	218,191		
サービス活動外費用計(5)	7,736,846	8,496,637	△759,791		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,648,517	4,200,072	△551,555		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△23,987,567	57,955,052	△81,942,619		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	3,138,750	18,380,000	△15,241,250
		固定資産売却益	313,556	811,495	△497,939
		その他の特別収益	346,354	783,733	△437,379
	特別収益計(8)	3,798,660	19,975,228	△16,176,568	
	費用	固定資産売却損・処分損	708,890	49,735	659,155
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	△534,086	0	△534,086
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,138,750	0	3,138,750
その他の特別損失	472,818	128,073,829	△127,601,011		
特別費用計(9)	3,786,372	128,123,564	△124,337,192		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	12,288	△108,148,336	108,160,624		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△23,975,279	△50,193,284	26,218,005		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	824,483,756	874,021,803	△49,538,047	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	800,508,477	823,828,519	△23,320,042	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	1,684,896	655,237	1,029,659	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	802,193,373	824,483,756	△22,290,383		

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	737,744,635	737,452,644	291,991	流動負債	128,709,503	108,579,891	20,129,612
現金預金	345,188,103	345,011,672	176,431	事業未払金	92,982,218	83,670,882	9,311,336
事業未収金	388,394,560	391,413,450	△3,018,890	1年以内返済予定設備資金借入金	12,292,000	11,621,500	670,500
未収金	218,673	216,382	2,291	1年以内返済予定長期運営資金借入金	6,000,000	5,500,000	500,000
未収補助金	3,604,941	599,192	3,005,749	1年以内返済予定リース債務	3,259,915	3,259,915	0
立替金	203,358	101,948	101,410	1年以内返済予定長期未払金	423,396	423,396	0
仮払金	135,000	110,000	25,000	預り金	714,094	577,242	136,852
固定資産	2,279,039,694	2,334,127,120	△55,087,426	職員預り金	13,037,880	3,526,956	9,510,924
基本財産	1,895,784,353	1,954,582,750	△58,798,397	固定負債	252,146,998	261,980,131	△9,833,133
土地	1,107,724,090	1,107,724,090	0	設備資金借入金	62,464,500	74,756,500	△12,292,000
建物	788,060,263	846,858,660	△58,798,397	長期運営資金借入金	4,500,000	10,500,000	△6,000,000
その他の固定資産	383,255,341	379,544,370	3,710,971	リース債務	7,247,097	10,507,012	△3,259,915
土地	97,348,653	97,348,653	0	退職給付引当金	174,018,232	161,876,054	12,142,178
建物	61,279,848	66,392,787	△5,112,939	長期未払金	1,517,169	1,940,565	△423,396
構築物	1,212,503	987,282	225,221	長期預り金	2,400,000	2,400,000	0
車輛運搬具	618,201	1,077,593	△459,392	負債の部合計	380,856,501	370,560,022	10,296,479
器具及び備品	31,579,844	29,610,534	1,969,310	純 資 産 の 部			
有形リース資産	10,410,863	13,670,778	△3,259,915	基本金	1,256,619,473	1,256,619,473	0
権利	2,423,202	2,423,202	0	基本金	1,256,619,473	1,256,619,473	0
ソフトウェア	2,248,985	2,472,221	△223,236	国庫補助金等特別積立金	577,061,982	618,178,617	△41,116,635
退職給付引当資産	174,018,232	161,876,054	12,142,178	国庫補助金等特別積立金	577,061,982	618,178,617	△41,116,635
その他の積立資産	53,000	1,737,896	△1,684,896	その他の積立金	53,000	1,737,896	△1,684,896
差入保証金	1,978,800	1,878,800	100,000	その他の積立金	53,000	1,737,896	△1,684,896
長期前払費用	0	18,570	△18,570	次期繰越活動増減差額	802,193,373	824,483,756	△22,290,383
その他の固定資産	83,210	50,000	33,210	次期繰越活動増減差額	802,193,373	824,483,756	△22,290,383
				(うち当期活動増減差額)	△23,975,279	△50,193,284	26,218,005
資産の部合計	3,016,784,329	3,071,579,764	△54,795,435	純資産の部合計	2,635,927,828	2,701,019,742	△65,091,914
				負債及び純資産の部合計	3,016,784,329	3,071,579,764	△54,795,435

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）によっている。
- ② 上記以外の有価証券
 - ア.時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法によっている。
 - イ.その他のもの — 購入時の価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① リース資産以外の有形固定資産及び無形固定資産
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ② リース資産
 - ア.所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
*リース取引開始日が社会福祉法人会計基準（平成 12 年基準）による会計処理であった平成 26 年 3 月 31 日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
 - イ.所有権移転ファイナンス・リース取引
定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

社会福祉法人東京都社会福祉協議会の実施する従事者共済会退職共制度による掛金の法人負担累計額を退職引当資産とし、同額の退職給付引当金を計上する方法をとっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

社会福祉法人東京都社会福祉協議会の実施する従事者共済会退職共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
* 当法人では、社会福祉事業の他は、それと一体的に実施する公益事業のみの実施のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）

- ア. 法人本部

- ② 町田事業所拠点区分（社会福祉事業）

- ア. 特別養護老人ホーム 介護老人福祉施設 福音の家
- イ. 特別養護老人ホーム 短期入所生活介護施設 福音の家
- ウ. 通所介護事業所 まちだケアセンター
- エ. 認知症対応型通所介護事業所 まちだケアセンター
- オ. 居宅介護支援事業所 ふくいん（公益事業）
- カ. 訪問介護事業所 ふくいんヘルパーステーション
- キ. 通所介護事業所 デイサービス鶴川
- ク. 認知症対応型通所介護事業所 デイサービス鶴川
- ケ. 障がいサービス ふくいんヘルパーステーション
- コ. 居宅介護支援事業所 グッドサポートふくいん鶴川
- サ. 通所介護事業所 ケアセンター木曽山崎
- シ. 認知症対応型通所介護事業所 ケアセンター木曽山崎
- ス. 居宅介護支援事業所 木曽山崎（公益事業）
- セ. 町田市忠生第2高齢者支援センター（公益事業）
- リ. 訪問介護事業所 ふくいんヘルパーステーション木曽山崎
- タ. 障がいサービス ふくいんヘルパーステーション木曽山崎
- チ. 訪問看護ステーション木曽山崎（公益事業）

- ③ 町田愛信園拠点区分（社会福祉事業）

- ア. 軽費老人ホーム A 型 町田愛信園

- ④ 文京事業所拠点区分（社会福祉事業）

- ア. 特別養護老人ホーム 介護老人福祉施設 文京白山の郷
- イ. 特別養護老人ホーム 短期入所生活介護施設 文京白山の郷
- ウ. 通所介護事業所 文京白山高齢者在宅サービスセンター
- エ. 認知症対応型通所介護事業所 文京白山高齢者在宅サービスセンター
- オ. 白山指定居宅介護支援事業所（公益事業）
- カ. 富坂地域包括支援センター（公益事業）
- キ. 通所介護事業所 文京本郷高齢者在宅サービスセンター
- ク. 認知症対応型通所介護事業所 文京本郷高齢者在宅サービスセンター
- ケ. 通所介護事業所 文京向丘高齢者在宅サービスセンター

- ⑤ 練馬事業所拠点区分（社会福祉事業）

- ア. 認知症対応型共同生活介護施設 まささんの家
- イ. 通所介護事業所 大泉学園デイサービスセンター

- ウ. 認知症対応型通所介護事業所 大泉学園デイサービスセンター
- イ. 指定居宅介護支援事業所 大泉学園介護相談センター（公益事業）
- ホ. 練馬区委託大泉学園在宅介護支援センター
- カ. 訪問介護事業所 ふくいんヘルパーステーション大泉学園

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,107,724,090	0	0	1,107,724,090
建物	846,858,660	8,456,400	67,254,797	788,060,263
合計	1,954,582,750	8,456,400	67,254,797	1,895,784,353

5. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

練馬事業所拠点区分にて使用していた機械浴槽・リフト浴槽を老朽化により入れ替えたため、以下とおり国庫補助金等特別積立金を取り崩した。

大泉学園デイサービスセンター一般型	347,157 円
大泉学園デイサービスセンター認知症対応型	186,929 円
計	534,086 円

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	1,107,724,090 円
建物（基本財産）	788,060,263 円
計	1,895,784,353 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	44,240,000 円
計	44,240,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	3,062,442,587	2,274,382,324	788,060,263
建物（その他）	226,621,379	165,341,531	61,279,848
構築物	1,669,539	457,036	1,212,503
車輜運搬具	50,981,574	50,363,373	618,201
器具及び備品	96,945,018	65,365,174	31,579,844
有形リース資産	19,559,519	9,148,656	10,410,863
ソフトウェア	3,332,857	1,083,872	2,248,985
合計	3,461,552,473	2,566,141,966	895,410,507

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	388,394,560	0	388,394,560
未収金	218,673	0	218,673
未収補助金	3,604,941	0	3,604,941
立替金	203,358	0	203,358
合計	392,421,532	0	392,421,532

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

練馬事業所拠点区分内サービス区分である練馬区委託大泉学園在宅介護支援センターは、平成 30 年度より事業委託元である練馬区による事業廃止のため廃止した。

平成 30 年度より大泉学園地域包括支援センター及び大泉学園生活相談員センターを練馬区より事業受託している。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

練馬事業所拠点区分内練馬区委託大泉学園在宅介護支援センターの本年度限りでの廃止に際し、当該サービス区分の支払資金に関する流動資産、流動負債及び当期末支払資金残高を法人本部拠点区分へ移管した。